

[江別市] 施策達成度報告書

政策 07 計画実現に向けて

施策 03 開かれた行政づくり

主管課 広報広聴課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (24年度)	施策の課題 (24年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権の進展に伴い、住民自治の意識が、今後ますます拡大していくことが予想される。このため広報・広聴体制の強化を通じて市民の声に耳を傾け、市民が求める情報を積極的に提供することが必要となる。また、江別市としての意思決定できる権限が拡大することで、透明性の確保が求められている。 ・これまで広報誌等ペーパーが主体であった情報発信媒体が、情報化社会の進展に伴うインターネットの急速な普及により、「待つ情報」から「得る情報」へと意識が変わってきている。 ・総務省の通信利用動向調査によると、平成24年末のインターネット人口普及率は79.5%となり、平成23年末比0.4%の増と着実に拡大している。インターネットの普及は、情報流通量の増大や情報エリアの拡大をもたらしている。 ・一方でインターネット等の利用が困難な高齢者、低所得者等にとっては従来の紙媒体による広報の需要も依然として大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信力を強化するためには、より読みやすく、わかりやすく、親しまれる広報誌となるため「広報えべつ」の編集強化が必要である。簡潔、的確に伝える文章の工夫、文字の大きさ等の見やすさの検討や写真、図表を多用した視覚に訴える紙面づくりが求められている。 ・ホームページによる情報提供のさらなる充実も必要である。より使いやすく、わかりやすく、見つけやすいホームページの実現が求められる。 ・自前の広報媒体による発信方法以外ではパブリシティ活動（マスメディアへのPR活動）の強化も重要であり、様々な広報媒体の、効果的な活用が必要となっている。 ・広報誌は自治会を通じて配布を行っているが、自治会未加入者については基本的には配布されておらず、公共施設・コンビニ等に設置してある広報誌を入手していただくこととしている。設置箇所を増やすなど利便性の向上を図っているものの、根本的には全戸配布への検討が必要である。

施策の目的

行政の透明性と公平性を高めるため、情報公開と情報提供を推進し、市民や事業者からの信頼を得る行政を目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・情報公開を拡充し行政の透明性を高め、市民や事業者からの信頼を得る。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
行政情報の共有化を感じる市民割合	%	73.3	-	76.8	77.2	↗
行政の透明性を感じる市民割合	%	72.5	-	75.0	80	↗

施策の達成状況 (24年度)

市民アンケートでは、「行政情報の共有化」については0.4ポイント、「行政の透明化」については5ポイント、いずれも向上している。広報誌、ホームページ等による継続的な広報活動の成果の表れと考えられる。今後も情報提供、情報公開の充実・拡充を進め、成果指標の向上を図る。
「市政に関する情報・広報の提供」と「市に意見を伝える機会・場所」の市民満足度の合算値

施策事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	64,289	65,130	73,247
事業費(千円)	17,336	18,637	26,522
人件費(千円)	46,953	46,493	46,725

01 広聴の充実

基本事業の目的

広聴体制や広聴制度を整備し、市民や事業者の意見を的確に把握するとともに、市政への反映を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・広聴体制や広聴制度を整備し、市民や事業者の意見や意思を的確に把握する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
広聴機会について満足している市民割合	%	64.7	-	68.7	66.2	↗
市民の声が市政に反映されていると思う市民割合	%	56.9	-	66.4	63	↗
「市民の声」の件数 (参考)	件	-	380	348	351	
「パブリックコメント」の提出意見数 (参考)	件	-	34	135	53	

基本事業の達成状況 (24年度)

市民の声の件数は、平成24年度は351件である。市政に対する一定の理解もあり、比較的安定しているものと思われる。また、パブリックコメントは7つの案件中、5つの案件に意見が提出され、全部で53件の意見提出があった。今後も、市民の声を反映する広聴機会の拡充の手法を精査し、成果指標の向上を図る。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	6,421	4,810	4,834
事業費(千円)	0	0	0
人件費(千円)	6,421	4,810	4,834

02 広報の充実

基本事業の目的

効果的な広報活動を行い、市民や事業者との情報の共有を図るとともに、全ての職員が日常業務においても広報活動を心がけます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・効果的な広報活動を行い、市民や事業者との情報の共有を図る。
・すべての職員が日常業務において広報役を担うよう育成を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
市政に関する情報・広報の市民満足度	%	81.9	-	84.9	88.3	↗
市民への行政広報をしていると思う職員の割合	%	68.2	-	66.4	69.2	↗

基本事業の達成状況 (24年度)

『市政に関する情報・広報の市民満足度』は前回調査に比べ、3.4ポイント増加しており、継続して高い評価を得ている。本年度は、表紙・裏表紙のカラー化や定期的特集を組む等、読んでもらえる広報紙となるよう改善に努めたほか、ホームページでは庁舎案内図や公共施設の連絡先等をより分かりやすくなるようリニューアルし、季節ごとにトップ画像を変更する等、より親しまれる工夫を進めた。また、『行政広報に対する職員意識』が前回調査より2.8ポイント向上しており、所管課からのホームページ更新依頼数が増えていることから、職員の意識は向上してきていると考えられる。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	26,902	26,918	27,886
事業費(千円)	11,652	12,890	13,386
人件費(千円)	15,250	14,028	14,500

基本事業の目的

個人情報の保護を図るとともに、情報公開と情報提供を推進します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・ホームページや庁内LANによる行政データベースの活用などにより情報を公開する。
- ・情報公開、個人情報の保護に対応する体制の整備および仕組みを充実させる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	22年度	23年度	24年度	後期目標値
情報公開制度を知っている市民割合	%	37.9	-	34.4	38.7	↗
情報公開制度手続を知っている市民のうち情報公開制度に満足している市民割合	%	85.2	-	86.5	94.0	↗

基本事業の達成状況 (24年度)

情報公開の実績件数は、平成21年度27件、平成22年度23件、平成23年度19件、平成24年度24件と前年比5件増となっており、成果指標の「情報公開制度を知っている市民割合」、「情報公開制度の手続を知っている市民のうち情報公開制度に満足している市民割合」共に前年を上回る評価を得ている。
引き続き、情報公開制度の周知を図ることにより一層注力し、公開情報の充実とともに、市民協働の理念に基づくまちづくりへの市民参加につなげたい。

基本事業コスト	23年度決算額	24年度決算額	25年度当初予算
トータルコスト(千円)	15,054	19,028	30,080
事業費(千円)	206	190	7,523
人件費(千円)	14,848	18,838	22,557

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			